

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2208号

2014年04月21日(月曜日)

《 Obama's trip to Japan 》

海外がイースターの週末で、ちょっと相場色彩が弱い週明けです。先週は株価と為替相場が動きを乖離する中で、為替相場は非常に「動かない」という印象の一週間だった。株式相場は一時の「調整」の状態から特に週半ばまではアメリカ株を中心に反発した。しかしその上げも、週の後半にはやや勢いを失った。

今週は国内政治日程としてはオバマ大統領の来日(23日から25日まで)と、それに関連したTPP交渉の当面のヤマ場などがあるが、それが相場に響く可能性はあまり大きくない。オバマの来日も都内の、特に都心の警察による警戒レベルの高さを見れば、「アメリカの大統領が来るのか」と言う印象はするが、最初に来日したときの一種の高揚感はない。シリア問題でもウクライナ問題でも、「アメリカが問題解決の大きなキーを握っている」というよりは、他の国々と一緒に困難に直面し、声明は何回も出すが具体的な措置で決断を下せないのを見ると、我々の中で「アメリカの価値の見直し」が進みつつある。その最中にあるのは、その表象としての大統領の存在感も当然過去とはかなり違ってきている。

TPP交渉が大きな前進を見るとすると、それは日米の株価にはやや援軍となるかもしれない。しかし世界の資金がむしろ今は途上国に向かっている中では、TPP交渉が進展したからと言って世界の投資資金が大挙して日本に戻ってくると言う印象はしない。日本のマーケットにとって最も良いシナリオは、「TPP交渉の妥結→安倍首相の靖国参拝によって生じた日米間の軋轢の解消→アメリカでの再度の円安容認ムードの高まり→円安の再開」というものだろう。筆者は、アベノミクスによる日本の株高と円安がストップしたのは、安倍首相の靖国参拝と、それに対する米政府内の対日不満の増大、それに伴う「105円以上の円安に対するルー財務長官の警告」が一つの大きな背景だと思っている。

その意味で日本の為替市場、株式市場にとって日米関係の改善はむしろ望ましい方向ではあると思っている。しかしオバマ政権の対日支援ムードは、アベノミクスが始まった時ほどには戻り得ない印象もする。今のTPP交渉の進展具合を見ると「日米首脳会談の直前に劇的進展」があるようには思えない。その意味で「方向性がはっきりしない一週間」になる可能性がある。イースターに続き、休みが入っている海外市場も多い。

消費税が上がって約3週間。「税上げと日本経済への影響」という意味で、マスコミの当初の調査が次々に出てきている。今朝の日本経済新聞社には同社とテレビ東京による世論

調査（18日から20日に実施）の結果が。4月から消費税率が8%に上がった後、家計支出に影響が出たかを聞いたものだが、それによると「変わらない」との回答が66%を占め「支出を減らした」の31%を大幅に上回った。同様の調査は読売新聞なども実施しているが、そこでも60%台の「変わらない」との結果が出ている。

3月調査では消費増税後の支出を「変えない」が51%で「支出を減らす」は4%だったそうなので、4月に入って実際に上がった段階で「増税によって消費を抑える動き」は限られているとみられる。これには社会保障財源を確保するために税率を8%に引き上げた今回の税上げに対する評価が絡んでいると思われる。日経の調査によれば、「評価する」が52%で「評価しない」の39%を上回っている。「いずれ戻ってくる」という確信があれば、人々は税を支払うことをあまり躊躇しない、ということだろう。

筆者が街で聞いている範囲でも、タクシーの運転手さんは「客足は落ちていない」という人が多いし、レストランはかなり混んでいる。有名な旅館は税上げ後も週末は一杯だし、伊勢丹など一部のデパートにはよく人が出ている。さすがに宝飾品などの高価なもの、それに自動車は落ちているとの報告が多いが、それ以外はあまり影響がない。ということは消費税引き上げ後の停滞から、日本の景気は比較的早期に立ち直ると見ることも出来る。

《 still very confused in Ukraine 》

ウクライナ情勢は今のところ大きな相場要因とはなっていないが、潜在的には大きな世界の株価と通貨ではユーロにとっての大きな材料なので、追っておきます。先週の一つのポイントは、ジュネーブで開かれた4者会合（アメリカ、EU、ウクライナ暫定政府、それにロシア）が、「ウクライナに関するジュネーブ宣言」と題する共同声明を発表して閉幕したこと。双方の立場の違いは大きく結局物別れに終わるのではと思われていた中では、声明を出せたことはその時点では前進だった。しかし当初から、「ウクライナの各勢力が声明・宣言でうたったことを実行できなければ意味がない」との見方が強かった。

声明は次のように述べていた。「All sides must refrain from any violence, intimidation or provocative actions. The participants strongly condemned and rejected all expressions of extremism, racism and religious intolerance, including anti-semitism. All illegal armed groups must be disarmed; all illegally seized buildings must be returned to legitimate owners; all illegally occupied streets, squares and other public places in Ukrainian cities and towns must be vacated.」

読んだ瞬間から「今テンションがハイになっているウクライナ東部の親ロシア派の人々などがいったい守れるのかな」という気が強くする代物だった。懸念は当たった。親露派でウクライナ東部・南部の庁舎・警察署を占拠している人々は「われわれは4者会合に参加していない」とか、「キエフの親欧派がデモ・ストをやめることが必要」と主張して、占拠の解除をその後も拒否。「いかなる暴力、脅し、挑発」を控えるというのも守られていないし、この週末には銃撃戦もあって3人が死亡したとの報道もある。もっとも国境に配備され

ているロシア軍が動く兆候もない。

アメリカや欧州はロシアがウクライナの親露派に宣言内容を守らせるべきだと主張しているが、親露派はその通りに退去したらロシアの指示で動いていることが鮮明になるだけなので、無視の姿勢。ということは、4者合意は現場ではなんら具体的にウクライナの情勢を改善させてはいないということだ。ウクライナの情勢でマーケットが一番懸念するのは、同国が内戦状態となって、ロシア軍の越境が誘発される事態だ。その時の世界の株価の下げはきつくなるだろう。直ぐにはその展開にはなりそうもないし、クリミアとは違って「ロシア編入」を望む人口の割合は東部・南部では多くはないとも伝えられる。

そもそもロシアの態度には不明なことがある。4者合意の数時間前にプーチン大統領はロシアの恒例のテレビ番組（大統領と国民の対話番組）に出て、「ウクライナの東部・南部はそもそもロシア帝国の不可分な一部だった」とか、「だからソ連時代の指導者が、今はウクライナの領土になっている同国東部・南部をなぜロシアではないウクライナにひっつけたのか理解できない」「ロシアは“新しいロシア”（Novorossia）を目指す」といった強硬な発言もしている。国民向けのプーチンの強硬路線と、ラブロフの外交での柔軟路線。

ロシアの株価や通貨の動揺（時に大きく下げている）、それにロシア経済の混乱はプーチン政権にとっての制約要因になっていると思われるが、ロシアにとってそれは「一つの要因」に過ぎないのでしょう。ロシアが今後どのルートを選ぶかは実は不明。

今週の主な予定は以下の通り。

04月21日（月曜日）	3月貿易統計 3月白物家電国内出荷実績 3月スーパー売上高 3月コンビニ売上高 3月粗鋼生産 3月民生用電子機器国内出荷 米3月コンファレンスボード景気指数
	休場=香港、オーストラリア、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、ギリシャ、スペイン
04月22日（火曜日）	米3月半導体製造装置BBレシオ 3月食品スーパー売上高 米2月FHFA住宅市場指数 米3月中古住宅販売
04月23日（水曜日）	3月自動車各社の生産・販売実績 オーストラリア1~3月期消費者物価 HSBCの4月中国製造業PMI速報値 シンガポール3月消費者物価

フランス 4 月 PMI 速報値
ドイツ 4 月 PMI 速報値
ユーロ圏 4 月 PMI 速報値
英イングランド銀金融政策委員会議事録
米 3 月一戸建て住宅販売
オバマ米大統領が来日 (~25)
0 4 月 2 4 日 (木曜日) ニュージーランド中銀が政策金利を発表
3 月企業向けサービス価格指数
韓国 1~3 月期 GDP
トルコ中銀が政策金利を発表
独 4 月 Ifo 企業景況感指数
米新規失業保険申請件数
米 3 月耐久財受注

休場=インド

0 4 月 2 5 日 (金曜日) 3 月全国・4 月都区部消費者物価
3 月外食売上高
3 月パソコン出荷実績
3 月シンガポール鉱工業生産
ロシア連邦中央銀行の金融政策決定会合
英 3 月小売売上高
米 4 月ミシガン大学消費者態度指数

休場=オーストラリア

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。比較的寒くて、天気予報に文句を言いたくなる週末でした。私は主に山梨県に居たのですが、太陽を見られた瞬間が土日の 2 日でゼロだったような気がした。富士山麓など朝は 3 度とかの寒さで、日中も 10 度に行かなかった。まあ今週はまた暖かくなるのでしょうか。

それにしても、韓国でのフェリーの沈没事故では驚愕の事実が次々に出てくる。週末には「操船していた 3 等航海士は行方不明の人々のリストに入っていたんじゃないのか」と思う瞬間もありました。それまで「(操船していた) 3 等航海士の名前は救出者名簿の中にはない」と伝えられていて、「他の人々と一緒にまだ船の中」と思われていた。しかし突然韓国の警察が「船長や当時操船していた 3 等航海士など 3 人を業務上過失などの容疑で逮捕」と発表。真相は、同航路を初めて操船したこの 20 代女性 3 等航海士は、船長らと最初に救出されたグループに入っていたものの、自分の名前をちょっと発音違いに言って記

帳してもらい、操船していた航海士ではないような申告をしていた疑いがある、というのです。まだ疑いですが、自分の名前を発音違いするなんてまずないでしょう。

加えて、「乗客をほっておいて船から最初に逃げた」と非難されている船長は、救出されたときに「船長」と申告せず、「一般人」と述べたと韓国のメディアで報道されている。これには驚く。直ぐばれるのに、「よくそんな嘘をつくな。この大事故の中で」と思う。おまけに、避難所ではウォン札を乾かしていたとも。日本の船ならどんな船でも船の運航関係者はそれなりきの制服を着ているので、「運航関係者ではない」などと絶対に言えない。そうでなくても言わないでしょう。

不思議に思っていたのは、行方不明者の数が当初から大きく修正され、その後も微修正が続いていることです。日本でも行方不明者名簿が改定されることはある。しかしそれは事故のごく初期であって、その後は名簿が全部読み上げられるほど完成します。しかし今回の韓国のフェリーの事故では、当初救出された人の数は非常に多く報道され、その時点で「死亡が確認された人以外は全員助かったのか、良かった」と思えるような数字だった。

この問題について韓国の朝鮮日報は「乗客の数も 477 人から始まり、その後 459 人→462 人→475 人と何度も訂正した。当初 368 人と発表された救助者の数は、2 時間後には 200 人以上少ない 164 人へと減った。安全行政部は、救助者の数を集計する際のミスは海洋警察の責任と主張したが、これに海洋警察が反発したため、後に自分たちの計算ミスだと説明を変えた」と伝えている。それは日本にいる私のような部外者にも、「あれ、なんでこう変わるのだろう」と思うほどだ。韓国の新聞は、今政府に対する批判と同時に、「自己反省大会」の様子。「IT 先進国の韓国はどうした」「何が間違っているのか」「(韓国社会は) 基本がなってない」などといった。しかし肝心の救出活動は、まだ数少ない遺体が回収されただけで大きな進展がない。生存者も見つかっていない。早く進展して欲しいものです。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》